

< 社 外 極 秘 >

## 調 査 報 告 書

### 調査報告書取扱規定

- 1. 調査報告書は、弊社が独自に収集した秘密または財産的価値のある情報を含んでおり、当該情報に対する一切の権利は弊社に帰属します。従って、貴社（殿）の内部資料としてのみご利用いただき、外部への資料持ち出しその他の手段により、調査報告書の内容を第三者に漏らすことは禁止します。
- 2. 調査報告書の著作権は弊社に帰属します。調査報告書の複製、貸与、翻訳その他弊社の著作権を侵害する行為は一切禁止します。
- 3. 万一、貴社（殿）が第1項または第2項の定めに違反して調査報告書の内容を第三者に漏らしたため、弊社に対し何らかの紛議が生じ、もしくは貴社（殿）が弊社の著作権を侵害し、これによって弊社が損害を被ったときは、その損害は貴社（殿）に賠償していただきます。（損害賠償に関して貴社（殿）と弊社の間には訴訟の必要が生じたときは東京地方裁判所を管轄裁判所とします。）
- 4. 弊社は、調査報告書の内容について損害賠償の責を負いません。

## サマリー

## 株式会社渡辺精工社

TDB

フリガナ | カブシキガイシャワタナベセイコウシャ

商 号 | 株式会社渡辺精工社

英文商号 | WATANABE SEIKOSHA CO.,LTD.

フリガナ | コウサカ イッタ

代 表 者 | 香坂 一太

所 在 地 | 〒145-0072 東京都大田区田園調布本町 5 7 - 4

〔登記面〕 東京都大田区田園調布本町 5 7 - 4

電話番号 | 03-3722-4651 ( 代 表 ) URL: https://www.wskvsc.com/

## ■ 会社基本情報

■法人番号: 6010801012880

■上場区分: 未上場 (証券コード: )

■創 業: 昭和18年12月 ■設 立: 昭和31年 4月11日 ■再 開: 年 月

■資本金: 50,000千円

■事業内容: 車載機器システム等の販売を主体とするほか、各種OA機器の保守用部品・消耗品および工具類の販売を行っている。

■主 業: 40621 産業用電気機器卸 ■従 業: 40842 機械工具卸

■取引銀行: 城南信金(馬込)、横浜(大森)、商工中金(大森)、芝信金(御岳山)

■従業員数: 60名

■仕入先: 富士通株式会社、株式会社トランストロン

■得意先: キヤノンプロダクションプリンティングシステムズ株式会社、富士通株式会社

■系 列:

■ 業績推移 (単位: 千円) ( = 欠損)  
(増加率%)

	令3.3		令4.3		令5.3	
売 上 高	3,899,158	9.9	4,178,738	7.2	4,623,566	10.6
営 業 利 益	75,292	21.4	82,900	10.1	203,233	145.2
経 常 利 益	29,915	48.2	34,849	16.5	155,785	347.0
当 期 純 利 益	25,963	53.8	33,690	29.8	43,902	-
申告所得(千円)	-	-	-	-	-	-

## ■ 事業構成〔主要分〕(単位: %)

	令4.3		令5.3		
各種OA機器・部品	40.0		40.0		-
車載システム類	40.0		40.0		-
工具類	20.0		20.0		-

## ■ 評 価

## ■信用要素別評価

業 歴 (1~5)	5	企 業 活 力 (4~19)	11
資 本 構 成 (0~12)	2	加 点 (+1~+5)	-
規 模 (2~19)	6	減 点 (-1~-10)	-
損 益 (0~10)	8	合 計 (100)	
資 金 現 況 (0~20)	8		
経 営 者 (1~15)	11		

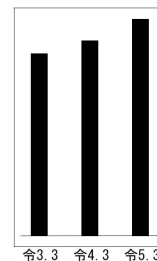
51

## ■信用程度

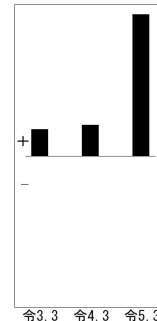
A (86~100)	令 2	12	29	51
B (66~85)	3	6	18	51
C (51~65)		12	3	51
D (36~50)	4	7	5	51
E (35以下)		12	15	51
	5	8	3	51

## ■近年の評点推移

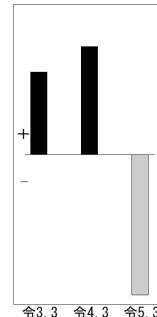
## 売上高



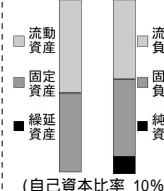
## 経常利益



## 当期純利益



## 貸借対照表



サマリー

株式会社渡辺精工社

TDB

■ 備考

《以下空白》

## ■ 登記および許認可・免許関係事項

■ 発行可能株式数 : 298,000 株

■ 発行済株数 : 93,500 株

■ 一単元の株式の数 : - 株

■ 株式譲渡制限の有無 : あ り

## ■ 資本金推移

(単位: 千円)	変更年月
設立時	1,500 昭 31 4
	6,000 60 10
	10,000 平 6 5
	35,000 26 9
	50,000 30 3

## ■ 債権譲渡登記などの状況

[ 債権譲渡登記および質権設定登記 ]    あ り    な し    未確認

[ 動産譲渡登記 ]    あ り    な し    未確認

## ■ 許認可・免許番号

種類	番号
古物商	東京都公安委員会 第302209903529
ISO14001:2015認証	JQA-EM0871

## ■ 保険加入状況

種類	保険会社名
火災保険	損害保険ジャパン
団体定期保険	朝日生命
	大同生命

登記・役員・大株主

株式会社渡辺精工社

TDB

## 役員

## 役員

役名	氏名 (*印常勤)	担当業務	備考
取締役社長(代表)	* 香坂 一太 (コウサカ イッタ)	全般	
取締役	* 渡辺 宣子	経理	義叔母
取締役	* 鈴木 斎	総務、経理	
監査役	秋田 勝也		

## 機関タイプ

取締役会設置会社 監査役設置会社

## 役員付記

監査役の監査の範囲を会計に関するものに限定する旨の登記がある。

## 大株主

## 大株主および持株数

株主名 (TDB企業コード)	(印上場会社)	持株数	比率(%)	備考
香坂 一太		56,000	59.8	
渡辺 宣子		37,500	40.1	

株主総数: 2名 (令和 5年12月現在)

《以下空白》

## ■ 従業員

## ■ 従業員数推移

(単位:名)	令2.12	令3.6	令3.12	令4.7	令4.12	令5.12
正社員	65	65	65	60	60	60
契約社員						
派遣社員						
アルバイト・パート	7	7	7	5	5	

## ■ 従業員付記

正社員には契約社員および嘱託社員を含む。

## ■ 設備概要

## ■ 設備概要

	令3.6	令3.12	令4.7	令4.12	令5.8	令5.12
営業所	7	7	7	7	7	7
工場						
店舗						
その他						
(本店以外の)事業所数合計	7	7	7	7	7	7

事業所名	所在地
本店	東京都大田区田園調布本町5-7-4
土地:	700.98㎡(社有)
建物:延	2,496.46㎡(社有、鉄骨鉄筋造地下1階地上5階建)

主な拠点	所在地
北海道営業所	北海道札幌市東区中沼町2-8-12
建物:	(借用)

北関東営業所	群馬県館林市大手町4-24-1階
建物:	(借用)

長野営業所	長野県須坂市須坂1-2-30-43
建物:	54.76㎡(社有)

中部営業所	愛知県名古屋市中区丸の内3-7-26 ACAビル5階
建物:	(借用)

関西営業所	大阪府大阪市淀川区西中島5-11-10 第3中島ビル6階
建物:	(借用)

九州営業所

福岡県福岡市博多区博多駅前2-12-10 第7グリーンビル6階

建物： (借用)

沖縄営業所

沖縄県那覇市久米2-33-20-804

建物： (借用)

(単位:台)

車 両	26	自己所有	リース	その他	26
		乗用車	小型トラック	中型トラック	
		大型トラック	その他		

■設備の新設・拡充計画：なし

《以下空白》

代表者

株式会社渡辺精工社

TDB

■役職名：取締役社長（代表）  
■フリガナ：コウサカ イッタ  
■氏名：香坂 一太  
■生年月日：昭和40年 1月 2日生  
■性別：男性  
■出身地：千葉県  
■現住所：〒143-0025 東京都大田区南馬込 6 - 7 - 3  
■電話番号：  
■出身校：早稲田大学政治経済学部（昭 63）

## ■経歴

年 月	経 歴
昭 63 4	（株）トーマン〔現・豊田通商（株）〕に入社。
平 16	頃 当社に転じ、取締役、専務取締役を歴任。
27 6	当社の代表取締役社長に就任。
令 4 5	（株）ワンダーテクノス代表取締役社長に就任。

## ■関係事業・公職・その他

株式会社ワンダーテクノス（986303771） 代表取締役社長

## ■経営者タイプ

業界経験	10年以上	3年以上	3年未満		
経営経験	10年以上	3年以上	3年未満		
得意分野	営 業	技 術	経 理	管 理	
就任経緯	創業者	同族継承	買 収	内部昇格	外部招へい
	出 向	分社化の一環			
人 物 像	慎重 責任感が強い ビジョンがある 人脈が広い 話上手	包容力がある 技術指向が強い まじめ 機 敏 企画力がある	カリスマ性に富む 独創的 ち 密 実行力がある 決断力に優れる	積極的 堅 実 計数面不得手 金銭面にシビア 豪放磊落	一 徹 先見性に富む 人情味に厚い 社交的 個性的

## ■経営者タイプ付記： ない。

## ■自宅所有状況

自己所有 家族名所有（登記確認）

土地： 161.78㎡（小林公子所有）  
建物： 延 186.47㎡（本人所有、木造3階建）



代表者

株式会社渡辺精工社

TDB

■自宅付記

土地所有者の小林公子氏は代表香坂一太氏と同住所で縁戚者とみられるが、続柄、関係等は判明しない。

■後継者

未定

《以下空白》

## ■ 資本関係

■ 資本関係：なし

## ■ 関係会社

企業名・人名（TDB企業コード）	所在地	当社の 出資比率（％）
WSソリューション株式会社 （965056909） 備考：代表者：香坂 一太	東京都大田区	100.00
株式会社ワンダーテクノス （986303771） 備考：事業内容：他に分類されないその他の事業サービス業、代表者：香坂 一太	東京都大田区	65.00
株式会社ジェー・ティー・エス （987900687） 備考：事業内容：他に分類されないその他の卸売業、代表者：渡邊 嘉久	東京都大田区	0.00

## ■ 資本関係・関係会社付記

当社並びに上記3社でWSKグループを形成している。

## ■ 設立の経緯と特記事項

## ■ 設立の経緯

渡辺国広氏が昭和18年12月に創業した機械工具の販売業を、昭和31年4月当社に法人改組したもので、初代代表取締役社長に同氏が就任した。

## ■ 特記事項

年 月	特記事項
昭 31.12	渡辺国広氏死去に伴い、妻の渡辺フサ子氏が代表取締役社長に就任。
53 8	有限会社から株式会社に組織変更するとともに、渡辺フサ子氏に代わり、渡辺嘉久氏が代表取締役社長に就任。
54 5	新社屋竣工に伴い、本店を東京都大田区南馬込4-13-8から東京都大田区田園調布本町57-4に移転。
59.10	北関東営業所を開設。
60 6	明石営業所を開設。
7	北嶺町倉庫竣工（建物延238㎡、自己資金500万円を充当）。
11	長野出張所を開設。
61 6	パーツセンターを新設。

平	2	3	長野出張所を閉鎖。
		7	長野営業所を開設（建物購入）。
	9	5	本店ビル建替工事着工。
	10	6	本店ビル竣工（建築資金6億9,000万円はみずほから4億1,000万円、三菱東京UFJから2億8,000万円借入）。
	12	5	ISO14001認証取得。
		12	システムサポートセンターを新設。
	16	4	社有物件であった北関東営業所の不動産を売却。
	21	4	テクニカルラボ（東京都大田区北嶺町35-3）の土地を購入（取得価格約8,000万円）。
	22	5	テクニカルラボ（東京都大田区北嶺町35-3）の土地を関連会社の（株）ジェー・ティー・エスに売却（売却価格約6,500万円）。
		7	駐車場（東京都大田区田園調布本町57-4）の土地を購入（取得価格約7,400万円）。
	23	11	駐車場（東京都大田区田園調布本町57-4）の土地、パーツセンター（神奈川県川崎市幸区戸手2-4-4）の土地・建物、リゾートマンションを売却（価格未詳）。
	24	7	九州営業所開設、システムサポートセンター（東京都大田区東嶺町32-21）の土地・建物を（株）ムゲンエーストへ売却（売却額は未詳）。 特定労働者派遣事業届出。
	25	5	神奈川県川崎市幸区戸手2-4-4の支店を廃止。
	26	8	関西営業所（大阪府大阪市中央区）を開設。
	27		システムサポートセンター（東京都大田区東嶺町32-11）を閉鎖し本店内に統合。
		6	専務の香坂一太氏が代表取締役社長に就任し、渡辺嘉久氏は代表取締役会長に就任（2名代表）。
	29	8	中部営業所（愛知県名古屋市）を開設。
	30	3	関係会社の（株）ビジョンシステムを吸収合併。
令	5	3	代表取締役会長渡辺嘉久氏が辞任（1名代表）。

《以下空白》

■業績の推移 ( = 欠損)  
(単位: 千円)

決算期	増加率(%) 売上高	増加率(%) 営業利益	増加率(%) 経常利益	増加率(%) 当期純利益	配当総額	申告所得(千円)
平 30 3	-	-	-	-	-	-
	3,765,036	55,315	4,867	3,272	0	-
31 3	2.5	84.3	1,013.3	1,498.9	-	-
	3,859,949	101,965	54,183	52,315	0	-
令 2 3	12.2	6.0	6.6	7.5	-	-
	4,329,262	95,819	57,782	56,241	0	-
3 3	9.9	21.4	48.2	53.8	-	-
	3,899,158	75,292	29,915	25,963	0	-
4 3	7.2	10.1	16.5	29.8	-	-
	4,178,738	82,900	34,849	33,690	-	-
5 3	10.6	145.2	347.0	-	-	-
	4,623,566	203,233	155,785	43,902	-	-

■減価償却費  
(単位: 千円)

決算期	減価償却	備 考
平 30 3	18,038	販売費および一般管理費を計上
31 3	19,260	販売費および一般管理費を計上
令 2 3	22,671	販売費および一般管理費を計上
3 3	23,944	販売費および一般管理費を計上
4 3	25,732	販売費および一般管理費を計上
5 3	24,440	販売費および一般管理費を計上

■業績特記事項

【平成30年 3月期】

主力のOA機器・部品販売部門では、主力得意先であるキヤノンプロダクションプリンティングシステムズおよび富士通グループを中心とする既存得意先からの受注は安定的に得られたものの、前期の大型スポット受注（大型プリンター8台で約2億円）に代わるような大口案件はなく、部門売上は減収となった。車載システム販売部門では、インバウンド需要を背景としたバス運行会社の設備投資需要が追い風となったが、商社等を介した間接販売においては値引きを要する受注があったことに加え、受注競争激化の影響もあり部門売上は減収となった。工具販売部門においても小口案件が多かったため、部門売上は減収となった。以上の結果、全体の売上高は減収となった。損益面では、前期の大型プリンターのスポット案件のような利幅の薄い案件がなかったほか、消耗品について得意先との交渉により一部値上げを実施したことも寄与し、粗利益率は上昇した。一方、退職金負担のほか販売外注費が膨らみ販管費総額は増加した。結果、営業利益以下減益となった。

## 【平成31年 3月期】

OA機器販売・部品販売では、主力得意先であるキヤノンプロダクションプリンティングシステムズおよび富士通グループ各社を主体とする既存得意先からの底堅い受注を得たものの、格別の大口受注はなく中小口案件が中心となった結果、部門売上は微減となった。車載システム販売は、営業社員を増員させた上で、運送業者に対する積極的な営業活動が奏功し、部門売上は増収となった。工具販売では、安定した推移となったが、格別の新規得意先は聞かれず概ね前期並みの推移となった。工具販売部門においても小口案件が多く、受注競争激化の影響もあり部門売上は減収となった。結果、車載システム部門の伸長により、総売上高は増収となった。損益面では、比較的利幅の良い運航管理システムの販売増により、粗利益率は上昇した。一方、営業関連の人件費および諸経費負担の増加で販管費総額は膨らんだ。それでも増収効果による増益で、営業利益、経常利益、当期純利益の各段階利益はいずれも大幅な増益となった。

## 【令和 2年 3月期】

OA機器販売・部品販売では、メーカーによる保守用部品・消耗品の値上げに伴い販売価格に転嫁させたほか、消費増税前の駆け込み需要や、大型プリンターの販売があったことにより増収となった。車載システム販売は、IoT活用ビジネスや適切な労務管理需要の高まりを捉えた運送業者向けの積極的な営業展開により、増収となった。工具販売についても底堅い受注を確保できた結果、総売上高は増収となった。損益面では、OA機器・部品販売において、仕入価格の上昇後、販売価格に反映するまでのタイムラグがあったことで、粗利益率は低下した。また、退職金負担のほか営業外注費が高んだことで販管費総額は膨らんだ。結果、営業利益は減益となり、保険の返戻金を雑収入として計上し、経常利益は増益、当期純利益も増益となった。

## 【令和 3年 3月期】

OA機器販売・部品販売では、前期売上に寄与した大型プリンター販売の反動減に加え、新型コロナウイルス感染拡大による経済活動の停滞で、エンドユーザーである大手印刷会社の業況が悪化し、同部門売上は減収となった。一方、車載システム販売は、上半期は積極的な営業活動を自粛した影響で伸びを欠く展開となったものの、下半期の業況が持ち直したことで、概ね前期並みの部門売上を計上した。工具販売は、期後半において富士通グループの積極的な投資を背景に、同社グループからの受注が増加したことで、部門売上は増収となった。以上の結果、総売上高は減収となった。損益面では、OA機器販売・部品販売において減収となったものの、機器類の設置作業等のサービス売上が増加したことで、粗利益率は上昇した。経費面では、人件費は漸増したが、旅費交通費や交際接待費の軽減で販管費総額は減少した。これらの結果、営業利益、経常利益、当期純利益の各段階利益はいずれも減益となった。

## 【令和 4年 3月期】

車載機器システム販売では、補助金を活用した積極的な営業展開が奏功し、デジタルタコグラフおよびクラウドシステムの販売が増加し、部門売上は増収となった。OA機器販売では、キヤノンプロダクションプリンティングシステムズ向けの販売は伸びを欠いた一方、富士通グループ向けの各種各種OA機器の中でもプリンター用の保守用部品・消耗品販売が伸長したことで増収となった。その他工具類の販売についても底堅い推移となった結果、総売上高は増収となった。損益面は、車載機器システム販売は適正な利幅を確保できた一方、富士通グループ向けの保守部品、消耗品販売の利幅が薄かったことで、粗利益率は0.27ポイント低下の16.55%となった。経費面では、販売報酬としての外注費が膨らんだほか、荷造運送費、旅費交通費が高んだことで販管費総額は増加した。それでも増収効果による増益で、営業利益以下は増益となった。

《以下空白》

取引先

株式会社渡辺精工社

TDB

## ■ 仕入先および外注先

## ■ 主要仕入先および外注先（支払先）

品 目	仕入先名(ＴＤＢ企業コード)	所在地	シェア(%)
ＯＡ機器部品、工具類	富士通株式会社 (985732401)	東京都港区	45
	京セラドキュメントソリューションズジャパン株式会社 (581830931)	大阪府大阪市中央区	
	角田無線電機株式会社 (987039109)	東京都千代田区	
	トラスコ中山株式会社 (580455148)	東京都港区	
車載システム機器	株式会社武田トランク製作所 (984179465)	東京都大田区	10
	ミツイワ株式会社 (985790568)	東京都渋谷区	
	株式会社トランストロン (201230136)	神奈川県横浜市港北区	
	株式会社デンソーテン (530170918)	兵庫県神戸市兵庫区	
	株式会社トワード (840115767)	佐賀県神埼郡	
印主力 印上場会社			

## ■ 輸 入：なし

## ■ 仕入先概数： 300社

## ■ 支払方法

主として	15日締切り、支払日 翌々月 10日
	月末日締切り、支払日 翌々月 10日
現金	( 40日 ~ 85日 ) 95%
手形	( 90日 ) 5%

## ■ 得意先

## ■ 主要得意先

品 目	得意先名（TDB企業コード）	所在地	シェア（％）
OA機器部品、工具類	キヤノンプロダクションプリンティングシステムズ株式会社 (982267999)	東京都港区	25
	富士通株式会社 (985732401)	東京都港区	
	富士通フロンテック株式会社 (985130558)	東京都稲城市	
	F I C T株式会社 (201814627)	長野県長野市	
	富士通アイ・ネットワークシステムズ株式会社 (985694409)	山梨県南アルプス市	
	株式会社富士通エフサス (987625581)	神奈川県川崎市幸区	
	兼松エレクトロニクス株式会社 (982081020)	東京都中央区	
	全日本空輸株式会社 (063006181)	東京都港区	
	株式会社P F U (380008329)	石川県かほく市	

取引先

株式会社渡辺精工社

TDB

	エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス株式会社	(987718321)	東京都江東区
	NTTイノベティブデバイス株式会社	(988186305)	神奈川県横浜市神奈川区
	NTTデバイステクノ株式会社	(981100766)	神奈川県横浜市神奈川区
	株式会社アドバンテスト	(985364109)	東京都千代田区
	株式会社アローテックス	(530058337)	兵庫県神戸市兵庫区
	新光電気工業株式会社	(330022419)	長野県長野市
	JRAシステムサービス株式会社	(982224365)	東京都江東区
	一般財団法人関東電気保安協会	(981026865)	東京都港区
車載システム機器	柳田運輸株式会社	(982115511)	東京都足立区
	スイス通信システム株式会社	(260036619)	千葉県千葉市中央区
	株式会社タイガー	(985363308)	東京都千代田区
	三八五流通株式会社	(110044816)	青森県八戸市
	新潟運輸株式会社	(340022351)	新潟県新潟市中央区

印主力 印上場会社

輸 出 : なし

得意先概数 : 300社

回収方法

現金	( 45日 ~ 120日 )	97%
手形	( 90日 ~ 120日 )	3%

得意先付記

僅少ながら前受金回収がある。

《以下空白》

## ■ 銀行取引等

(単位:千円)

## ■ 借入状況

〔 令 5年 3月 現在 〕

借入先 ( 印主力銀行 )	割引手形	短期借入金	長期借入金	定期預金
城南信金 (馬込)			781,000	
横浜 (大森)			514,000	
商工中金 (大森)			400,000	
芝信金 (御岳山)				
神奈川 (中原)			45,000	
みずほ (大森)				
川崎信金 (久が原)				
三菱UFJ (蒲田)				
きらぼし (自由が丘)			90,000	
日本政策金融公庫			400,000	
( 合 計 )		66,666	2,163,424	

## ■ 社長・役員・関係会社からの借入: なし

## ■ 社 債 : なし

## ■ 借入金合計推移

借入金の種類	平31.3	令2.3	令3.3	令3.9	令4.3	令5.3
借 入	2,117,069	2,080,514	2,204,996	2,180,000	2,280,716	2,230,090
社長・役員・関係会社 から借入						
社 債						
( 合 計 )	2,117,069	2,080,514	2,204,996	2,180,000	2,280,716	2,230,090

## ■ 担保設定状況

不動産	[ 社 有	代表所有	その他 ]
有価証券	保 証	預 金	信 用 保証協会
その他			

## ■ 主力行の変更

なし



貸付金：なし

銀行取引等付記

長期借入金の金融機関別内訳は、短期借入金、1年以内返済長期借入金を含む概数。

資金現況

資金現況

業況（売上）	大幅増加	増加	横ばい	減少
収益性	良好	普通	悪いが改善可能	悪く改善困難
回収状況	良好	普通	一部遅延	遅延
支払能力	十分にあり	あり	やや苦しい	苦しい
資金需要動向	なし	前向き資金需要あり	後向き資金需要あり	
資金調達余力	十分にあり	あり	ほぼ限界	限界

不良債権の発生状況および処理方法

（単位：円）

発生年月	商号(TDB企業コード)	不良債権額	処理状況	発生理由
令和5年6月	佐保管財株式会社 (384023065)	3,111,000	未処理	民事再生

《以下空白》

## ■ 事業構成

(単位: %)

	令4.3	令5.3
各種O A機器・部品	40.0	40.0
車載システム類	40.0	40.0
工具類	20.0	20.0

## ■ 事業内容

車載機器システム等の販売を主体とするほか、各種O A機器の保守用部品・消耗品および工具類の販売を行っている。

車載機器システム等の販売は、富士通の車載システム（デジタルタコグラフ）およびその周辺機器（無線機・操作パッド等）で、運送業者への直接販売のほか、無線機の卸売を手掛けるスイス通信システムなどの販売代理店経由で販売している。近年の補助金を活用した積極的な営業展開により、現在は車載システム販売が主力事業となっている。

各種O A機器・部品の扱い品は、各種O A機器の保守用部品・消耗品（コンピューター部品、レーザープリンターの消耗品、感光ドラム、フラッシュランプなど）、その他ドライバーやペンチ等の工具類、安全靴等まで、得意先から要望がある消耗品を幅広く取り扱っているが、各種O A機器の中でもプリンター用の保守用部品・消耗品が多い。また、近時は上述のプリンター用の保守用部品・消耗品に加え、プリンター自体の販売も行っている。加えて、販売に付随して各種設定作業等を行うこともあり、その際は作業設定料を受領している。

得意先は、富士通および同社グループへの販売のほか、プリンターを主力とした各種情報機器卸を手掛けるキヤノンプロダクションプリンティングシステムズなどであり、主要顧客の製造拠点の近隣に営業所を設置しているため、結果的に営業エリアは北関東以西となっている。

## ■ 会社の特色

設立当初は機械工具類が売上の大半を占め、その後ユーザーニーズの変化により扱い品目も大きく変遷し、現在ではO A機器保守用部品・消耗品が主体となっているが、従前から、富士通製の保守用部品の販売権を有し同社との結び付きが強い。

また、当社を中核とするWSKグループについては、専門工具、保守パーツ・サプライ用品等の販売を行う当社、システムのトータルサポートを手掛けるワンダーテクノスほか1社とそれぞれ相互補完的な役割を担っている。

このため、製品の納入からアフターサービスまで一貫してグループ内で行える体制が整備され、即効性・柔軟性・利便性・独立性をモットーに、複雑化・高度化するビジネス環境にトータルビジネスソリューションを提供できることを強みとしている。ただし、O A機器・部品販売については、低価格化に加え受注競争の激化もあり収益性は低位にとどまっている。

近年では、所有不動産の売却や関係会社の吸収合併を行ったほか、増資により財務基盤の安定化を進める一方で、比較的利幅が良く、IoT活用ビジネスや適切な労務管理の観点からも注目されている車載システムの販売に注力する方針である。また、近時新たに取引を開始した全日本空輸向けのサービス開発を模索しており、同社向けについては現状の物販にとどまらず、業務支援等のサービス面の事業化を検討しており、香坂代表が陣頭指揮を執って進めている。

## ■ 最新期の業績

## 令和 5 年 3 月期

売上高 : 46億2,356万円(10.6%増)

営業利益 : 2億323万円(145.2%増)

経常利益 : 1億5,578万円(347.0%増)

当期純利益 : 4,390万円

令和 5 年 3 月期は、車載機器システム販売は補助金を活用した積極的な営業活動を推進し、堅調な引き合いを得られたものの、半導体不足による仕入れの長期化により販売台数は伸びを欠き、部門売上は前期並みにとどまった。OA機器販売では、キャノンプロダクションプリンティングシステムズ向けの販売は軟調な推移だったが、富士通グループの小山工場、長野工場向けの各種OA機器(大型プリンター用の保守用部品・消耗品)販売が伸長したほか、京セラプリンターの導入サービス受託が伸長したことが寄与し、部門売上は増収となった。その他工具類の販売についても富士通グループ向けに底堅い推移となった結果、総売上高は増収となった。

損益面は、車載機器システム販売において適正な利幅を確保できたことに加え、利幅の良い京セラプリンターの導入サービスの伸長により粗利益率は1.08ポイント上昇の17.63%となった。経費面は、退職金負担がなかったため人件費はやや軽減したが、外注費や光熱費の上昇で販管費総額は膨らんだ。増収効果により営業利益、経常利益は大幅な増益となったが、役員退職慰労金2億円を特別損失として計上したため当期純損失は欠損となった。

## ■ 資金現況と調達力

収支ともに現金主体で、支払いサイトに比べ回収サイトが長く、基本的に支払いが先行している。業種柄、在庫負担も常時平均月商の1カ月分超はあるため、金融機関からの借入金で資金手当をしている。なお、令和 5 年 3 月末時点の運転資金分析によると、必要運転資金は月商1.25カ月と算出される。近年は採算の改善からフリーキャッシュフローがプラスに転じており資金面は着実に良化し、平均月商以上の手元現預金を確保できているほか、経常損益の採算を維持した運営を継続していることに加え、設備投資や焦げ付き等の特別な資金需要も発生していないことから、これまでの所は事故なく繰り返し回しているようである。

資金調達力については、近時は一定の利益が確保できており返済原資は認められるものの、令和 5 年 3 月期末時点の有利子負債月商倍率は5.79倍と業種平均に比して借入が多く、社有の本社不動産は既に根抵当権の設定があり、その他裏付けとなる資産背景に乏しいことから、現状の借入に留まると見られ更なる余力までは窺えない。

## ■ 最近の動向と見通し

令和 6 年 3 月期は、売上高は9%減の42億円、営業利益は減益を見込んでいる。

車載機器システム販売は、引き続き全国の営業所を拠点に補助金を活用した積極的な営業活動を展開しているほか、既存得意先のリプレイスによる受注も取り込めているが、補助金の対象範囲が縮小したことで営業面はやや苦戦を強いられている。各種OA機器・部品の扱い品は、キャノンプロダクションプリンティングシステムズからの引き合いは依然として軟調な推移だが、富

土通グループ向けについては、特に半導体製造装置関連工場向けの販売が好調を維持している。その他工具類の販売についても富士通グループ向けが堅調な推移を維持しているが、前期に比して車載機器システム部門が伸びを欠いていることから、9月時点の売上高は前年同期を下回っている。通期見通しとしても車載機器システム販売が前年実績に及ばないと見られるため、売上高は計画値程度にとどまると予想される。

損益面は、粗利益率については格別の変動要因はなく前期並みを維持しており、経費面では人件費や営業活動関連費用が増加している。そのため9月時点の営業利益は減収により減益となっており、通期でも減収となれば営業損益段階以下の減益は避けられないと思われる。

財務安定性に課題があり楽観視はできないが、長年の業歴から営業基盤は確立されており、車載システムの販売が着実に伸長しているほか新たな商材やサービス開拓を継続的に行っていることから、当面現状程度の業況の維持は可能と思われる。

《以下空白》

## 貸借対照表

## 株式会社渡辺精工社

TDB

## ■ 貸借対照表

## I 資産の部

(円)

科 目	令 3. 3. 31	構成比	増加率	令 4. 3. 31	構成比	増加率	令 5. 3. 31	構成比	増加率
	金 額	( % )	( % )	金 額	( % )	( % )	金 額	( % )	( % )
流動資産	1,566,541,834	51.4	2.1	1,911,207,268	56.4	22.0	1,760,780,681	54.4	-7.9
(当座資産)	1,098,860,388	70.1	7.1	1,385,187,862	72.5	26.1	1,407,003,899	79.9	1.6
現金・預金	326,746,985	20.9	21.5	556,768,146	29.1	70.4	700,138,069	39.8	25.8
受取手形	42,430,152	2.7	-3.5	156,160,498	8.2	268.0	8,946,184	0.5	-94.3
売掛金	729,683,251	46.6	2.3	672,259,218	35.2	-7.9	697,919,646	39.6	3.8
(棚卸資産)	465,517,063	29.7	-7.6	523,616,788	27.4	12.5	351,522,413	20.0	-32.9
商品	465,517,063	29.7	-7.6	523,616,788	27.4	12.5	351,522,413	20.0	-32.9
(その他流動資産)	2,164,383	0.1	-55.5	2,402,618	0.1	11.0	2,254,369	0.1	-6.2
前払費用	2,089,433	0.1	-51.5	2,342,585	0.1	12.1	2,214,660	0.1	-5.5
未収入金	74,950	0.0	-82.8	2,833	0.0	-96.2	2,993	0.0	5.6
仮払金				57,200	0.0	-	36,716	0.0	-35.8
固定資産	1,481,032,516	48.6	0.1	1,477,971,321	43.6	-0.2	1,476,076,813	45.6	-0.1
有形固定資産	1,355,774,744	44.5	-1.0	1,339,297,644	39.5	-1.2	1,322,122,978	40.8	-1.3
建物	796,158,216	58.7	0.0	796,158,216	59.4	0.0	796,158,216	60.2	0.0
付属設備	178,992,607	13.2	0.3	178,992,607	13.4	0.0	155,186,607	11.7	-13.3
構築物	20,803,075	1.5	7.8	20,803,075	1.6	0.0	20,803,075	1.6	0.0
車両運搬具	11,703,346	0.9	75.5	17,335,766	1.3	48.1	20,594,815	1.6	18.8
工具・器具・備品	32,033,801	2.4	1.1	31,498,701	2.4	-1.7	31,498,701	2.4	0.0
土地	884,374,067	65.2	0.0	884,374,067	66.0	0.0	884,374,067	66.9	0.0
その他有形固定資産	929,665	0.1	-10.9	3,953,413	0.3	325.3	5,683,006	0.4	43.7
有形固定資産減価償却累計額	569,220,033	-42.0	-3.9	593,818,201	-44.3	-4.3	592,175,509	-44.8	0.3
無形固定資産	4,710,648	0.2	-25.3	3,221,530	0.1	-31.6	4,790,021	0.1	48.7
商標権							1,666,000	34.8	-
ソフトウエア	2,415,795	51.3	-39.7	926,677	28.8	-61.6	829,168	17.3	-10.5
電話加入権	2,294,853	48.7	0.0	2,294,853	71.2	0.0	2,294,853	47.9	0.0
投資その他の資産	120,547,124	4.0	16.9	135,452,147	4.0	12.4	149,163,814	4.6	10.1
投資有価証券	2,000,000	1.7	-66.7						
出資金	540,000	0.4	0.0	540,000	0.4	0.0	530,000	0.4	-1.9
関係会社株式・社債									
・出資金				37,000,000	27.3	-	42,200,000	28.3	14.1
長期貸付金	20,000	0.0	-92.3						
長期前払費用	3,562,899	3.0	45.5	4,011,137	3.0	12.6	3,138,807	2.1	-21.7
長期繰延税金資産	26,134,113	21.7	5.4	26,511,199	19.6	1.4	28,366,454	19.0	7.0
会員権	800,000	0.7	0.0	800,000	0.6	0.0	800,000	0.5	0.0

貸借対照表

資産の部

(円)

科 目	令 3. 3. 31	構成比	増加率	令 4. 3. 31	構成比	増加率	令 5. 3. 31	構成比	増加率
	金 額	( % )	( % )	金 額	( % )	( % )	金 額	( % )	( % )
敷金	259,788	0.2	312.4	226,788	0.2	-12.7	226,788	0.2	0.0
保証金・権利金	38,593,710	32.0	-4.3	38,528,052	28.4	-0.2	43,626,834	29.2	13.2
保険等積立金	28,636,614	23.8	2.6	27,834,971	20.5	-2.8	30,274,931	20.3	8.8
その他投資その他の 資産	20,000,000	16.6	-						
繰延資産	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
資産合計	3,047,574,350	100.0	1.1	3,389,178,589	100.0	11.2	3,236,857,494	100.0	-4.5

貸借対照表

株式会社渡辺精工社

TDB

貸借対照表

負債・純資産の部

(円)

科 目	令 3. 3. 31 金 額	構成比 (%)	増加率 (%)	令 4. 3. 31 金 額	構成比 (%)	増加率 (%)	令 5. 3. 31 金 額	構成比 (%)	増加率 (%)
流動負債	1,195,595,517	39.2	-9.9	1,540,395,001	45.5	28.8	1,482,353,839	45.8	-3.8
支払手形	43,339,655	3.6	15.4	39,901,767	2.6	-7.9	53,657,955	3.6	34.5
買掛金	417,937,079	35.0	-22.9	654,582,866	42.5	56.6	521,385,720	35.2	-20.3
短期借入金				66,600,000	4.3	-	66,666,000	4.5	0.1
1年以内返済長期借入金									
入金	673,756,000	56.4	-2.1	719,762,000	46.7	6.8	719,447,000	48.5	0.0
未払金	8,106,682	0.7	-30.5	18,631,196	1.2	129.8	13,340,802	0.9	-28.4
未払費用	18,855,683	1.6	0.5	17,383,771	1.1	-7.8	16,371,853	1.1	-5.8
前受金	12,440,855	1.0	6120.4	12,546,822	0.8	0.9	200,000	0.0	-98.4
預り金	3,127,993	0.3	6.9	3,270,679	0.2	4.6	44,674,509	3.0	1265.9
未払法人税等	1,693,400	0.1	0.8	1,543,500	0.1	-8.9	1,543,500	0.1	0.0
未払消費税	16,337,400	1.4	-29.6	6,172,400	0.4	-62.2	45,066,500	3.0	630.1
その他流動負債	770	0.0	-						
固定負債	1,531,240,000	50.2	10.0	1,494,354,000	44.1	-2.4	1,443,977,000	44.6	-3.4
長期借入金	1,531,240,000	100.0	10.0	1,494,354,000	100.0	-2.4	1,443,977,000	100.0	-3.4
引当金の部	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
負債合計	2,726,835,517	89.5	0.3	3,034,749,001	89.5	11.3	2,926,330,839	90.4	-3.6
株主資本	320,738,833	100.0	8.8	354,429,588	100.0	10.5	310,526,655	100.0	-12.4
資本金	50,000,000	15.6	0.0	50,000,000	14.1	0.0	50,000,000	16.1	0.0
資本剰余金	50,000,000	15.6	0.0	50,000,000	14.1	0.0	50,000,000	16.1	0.0
(資本準備金)	29,000,000	9.0	0.0	29,000,000	8.2	0.0	29,000,000	9.3	0.0
(その他資本剰余金)	21,000,000	6.5	0.0	21,000,000	5.9	0.0	21,000,000	6.8	0.0
利益剰余金	220,738,833	68.8	13.3	254,429,588	71.8	15.3	210,526,655	67.8	-17.3
(利益準備金)	15,500,000	4.8	0.0	15,500,000	4.4	0.0	15,500,000	5.0	0.0
(その他利益剰余金)	205,238,833	64.0	14.5	238,929,588	67.4	16.4	195,026,655	62.8	-18.4
任意積立金	9,000,000	2.8	0.0	9,000,000	2.5	0.0	9,000,000	2.9	0.0
繰越利益剰余金	196,238,833	61.2	15.2	229,929,588	64.9	17.2	186,026,655	59.9	-19.1
(うち当期純利益)	25,963,343	-	-53.8	33,690,755	-	29.8	43,902,933	-	-230.3
純資産合計	320,738,833	10.5	8.8	354,429,588	10.5	10.5	310,526,655	9.6	-12.4
負債純資産合計	3,047,574,350	100.0	1.1	3,389,178,589	100.0	11.2	3,236,857,494	100.0	-4.5

■ 損益計算書

(円)									
科 目	自令 2. 4. 1~			自令 3. 4. 1~			自令 4. 4. 1~		
	至令 3. 3. 31	百分比	増加率	至令 4. 3. 31	百分比	増加率	至令 5. 3. 31	百分比	増加率
	金 額	( % )	( % )	金 額	( % )	( % )	金 額	( % )	( % )
《営業損益》									
営業収益	3,899,158,234	100.0	-9.9	4,178,738,623	100.0	7.2	4,623,566,531	100.0	10.6
営業費用	3,823,865,512	98.1	-9.7	4,095,837,989	98.0	7.1	4,420,333,055	95.6	7.9
売上原価	3,243,458,458	83.2	-11.1	3,487,306,528	83.5	7.5	3,808,489,871	82.4	9.2
期首棚卸高	503,958,146	15.5	-6.1	465,517,063	13.3	-7.6	523,616,788	13.7	12.5
当期商品製品等仕入高	3,205,017,375	98.8	-11.4	3,545,406,253	101.7	10.6	3,636,395,496	95.5	2.6
期末棚卸高	465,517,063	-14.4	7.6	523,616,788	-15.0	-12.5	351,522,413	-9.2	32.9
売上総利益	655,699,776	16.8	-3.5	691,432,095	16.5	5.4	815,076,660	17.6	17.9
販売費及び一般管理費	580,407,054	14.9	-0.6	608,531,461	14.6	4.8	611,843,184	13.2	0.5
営業利益	75,292,722	1.9	-21.4	82,900,634	2.0	10.1	203,233,476	4.4	145.2
《営業外損益》									
営業外収益	7,181,039	0.2	-39.2	1,857,185	0.0	-74.1	1,095,290	0.0	-41.0
受取利息	8,747	0.1	-28.0	4,677	0.3	-46.5	5,695	0.5	21.8
受取配当金	10,500	0.1	-95.0	10,500	0.6	0.0	10,500	1.0	0.0
雑収入	7,161,792	99.7	-38.2	1,842,008	99.2	-74.3	1,079,095	98.5	-41.4
営業外費用	52,558,736	1.3	5.4	49,908,645	1.2	-5.0	48,543,452	1.0	-2.7
支払利息・割引料	51,473,051	97.9	3.3	49,872,423	99.9	-3.1	48,380,452	99.7	-3.0
雑損失	1,085,685	2.1	-	36,222	0.1	-96.7	163,000	0.3	350.0
経常利益	29,915,025	0.8	-48.2	34,849,174	0.8	16.5	155,785,314	3.4	347.0
《特別損益》									
特別利益	405,900	0.0	193.6	7,997	0.0	-98.0	0	0.0	-100.0
固定資産譲渡・処分益				7,997	100.0	-			
貸倒引当金戻入額	405,900	100.0	-						
特別損失	4,000,000	0.1	-	2	0.0	-100.0	200,000,002	4.3	*****
固定資産除却損							2	0.0	-
投資有価証券評価損	4,000,000	100.0	-						
役員退職慰労金							200,000,000	100.0	-
その他特別損失				2	100.0	-			
税引前当期純利益	26,320,925	0.7	-54.6	34,857,169	0.8	32.4	44,214,688	-1.0	-226.8



■ 損益計算書

(円)									
科 目	自令 2. 4. 1~			自令 3. 4. 1~			自令 4. 4. 1~		
	至令 3. 3. 31	百分比	増加率	至令 4. 3. 31	百分比	増加率	至令 5. 3. 31	百分比	増加率
	金 額	( % )	( % )	金 額	( % )	( % )	金 額	( % )	( % )
法人税・住民税及び									
事業税額	1,693,400	0.0	0.8	1,543,500	0.0	-8.9	1,543,500	0.0	0.0
法人税等調整額	1,335,818	0.0	-	377,086	0.0	71.8	1,855,255	0.0	-392.0
当期純利益	25,963,343	0.7	-53.8	33,690,755	0.8	29.8	43,902,933	-0.9	-230.3

■ 販売費及び一般管理費

(円)

科 目	自令 2. 4. 1~			自令 3. 4. 1~			自令 4. 4. 1~		
	至令 3. 3.31	百分比	増加率	至令 4. 3.31	百分比	増加率	至令 5. 3.31	百分比	増加率
	金 額	( % )	( % )	金 額	( % )	( % )	金 額	( % )	( % )
給料手当	281,424,808	48.5	1.7	283,548,856	46.6	0.8	261,331,217	42.7	-7.8
賞与	320,000	0.1	-15.8	350,000	0.1	9.4	6,111,339	1.0	1646.1
退職金・退職給与	3,063,371	0.5	-76.3	12,390,000	2.0	304.5			
法定福利費	38,898,530	6.7	3.4	38,622,362	6.3	-0.7	36,349,472	5.9	-5.9
福利厚生費	789,887	0.1	-49.7	895,517	0.1	13.4	782,035	0.1	-12.7
租税公課	9,532,029	1.6	-3.3	9,724,440	1.6	2.0	10,035,520	1.6	3.2
交際接待費	6,346,037	1.1	-39.5	6,154,626	1.0	-3.0	9,882,267	1.6	60.6
寄付金	7,000	0.0	-72.0	9,000	0.0	28.6	33,000	0.0	266.7
支払手数料	12,022,216	2.1	1.3	7,599,963	1.2	-36.8	14,409,504	2.4	89.6
広告宣伝費	2,040,360	0.4	4.6	1,607,391	0.3	-21.2	828,459	0.1	-48.5
通信費	6,819,101	1.2	-4.4	6,717,538	1.1	-1.5	6,777,484	1.1	0.9
旅費交通費	24,673,899	4.3	-28.3	30,361,982	5.0	23.1	35,321,875	5.8	16.3
保険料	18,828,997	3.2	-6.3	17,996,528	3.0	-4.4	18,640,858	3.0	3.6
修繕費	3,948,636	0.7	-7.3	2,842,846	0.5	-28.0	2,725,074	0.4	-4.1
水道光熱費	4,366,608	0.8	-2.6	4,521,347	0.7	3.5	7,110,566	1.2	57.3
賃借料・地代家賃	19,274,758	3.3	-5.9	20,001,916	3.3	3.8	16,907,742	2.8	-15.5
荷造運送費	16,722,904	2.9	34.7	12,542,736	2.1	-25.0	13,060,519	2.1	4.1
車両費用	11,296,728	1.9	-4.3	12,269,458	2.0	8.6	11,338,254	1.9	-7.6
事務用品消耗品費	5,987,746	1.0	7.0	4,238,005	0.7	-29.2	4,573,305	0.7	7.9
新聞図書費	528,800	0.1	-30.9	410,676	0.1	-22.3	371,268	0.1	-9.6
委託費・外注費	72,262,603	12.5	27.7	92,019,648	15.1	27.3	111,597,985	18.2	21.3
減価償却費	23,944,168	4.1	5.6	25,732,774	4.2	7.5	24,440,952	4.0	-5.0
その他販売費及び一 般管理費	17,307,868	3.0	-13.8	17,973,852	3.0	3.8	19,214,489	3.1	6.9
合 計	580,407,054	100.0	-0.6	608,531,461	100.0	4.8	611,843,184	100.0	0.5

## ■ 財務諸表分析表

期末従業員数: 60名

最新期産業分類: 406-21 産業用電気機器卸

項目・比率名称		良状態		令 2. 4. 1 ~	令 3. 4. 1 ~	令 4. 4. 1 ~
計算式				令 3. 3.31	令 4. 3.31	令 5. 3.31
指 標 合 計	■ 総資本経常利益率 (%)			0.98 増減基準 -0.94 ➡	1.03 増減基準 0.05 ➡	4.81 増減基準 3.78 ⬆
	経常利益 ÷ 総資本 × 100			6.34 D	6.64 D	7.02 C
収益性	■ 売上高経常利益率 (%)			0.77 増減基準 -0.56 ➡	0.83 増減基準 0.06 ➡	3.37 増減基準 2.54 ⬆
	経常利益 ÷ 売上高 × 100			4.11 D	4.78 D	5.27 C
	■ 売上総利益(粗利)率 (%)			16.82 増減基準 1.12 ➡	16.55 増減基準 -0.27 ➡	17.63 増減基準 1.08 ➡
	売上総利益 ÷ 売上高 × 100			25.28 D	26.06 D	26.22 D
	■ 営業利益率 (%)			1.93 増減基準 -0.28 ➡	1.98 増減基準 0.05 ➡	4.40 増減基準 2.42 ⬆
効率性	営業利益 ÷ 売上高 × 100			3.59 C	3.91 C	4.16 B
	■ 借入金平均金利 (%)			2.33 増減基準 -0.07 ➡	2.19 増減基準 -0.14 ➡	2.17 増減基準 -0.02 ➡
	支払利息 ÷ 借入金 × 100			1.35 E	1.14 E	0.96 E
	■ 総資本回転率 (回)			1.28 増減基準 -0.16 ➡	1.23 増減基準 -0.05 ➡	1.43 増減基準 0.20 ⬆
	売上高 ÷ 総資本			1.86 D	1.65 D	1.60 C
安全性・安定性	■ 棚卸資産回転期間 (月)			1.43 増減基準 0.03 ➡	1.50 増減基準 0.07 ➡	0.91 増減基準 -0.59 ⬆
	棚卸資産 ÷ 月商			0.78 E	0.85 E	0.93 D
	■ 売上債権回転期間 (月)			2.38 増減基準 0.28 ➡	2.38 増減基準 0.00 ➡	1.83 増減基準 -0.55 ⬆
	(受取手形 + 売掛金) ÷ 月商			2.21 C	2.18 D	2.27 C
	■ 買入債務回転期間 (月)			1.42 増減基準 -0.19 ➡	1.99 増減基準 0.57 ⬆	1.49 増減基準 -0.50 ⬆
	(支払手形 + 買掛金) ÷ 月商			1.51 C	1.45 D	1.55 C
	■ 固定資産回転期間 (月)			4.56 増減基準 0.46 ➡	4.24 増減基準 -0.32 ⬆	3.83 増減基準 -0.41 ⬆
	固定資産 ÷ 月商			2.61 E	3.05 E	2.95 D
	■ 自己資本比率 (%)			10.52 増減基準 0.74 ⬆	10.46 増減基準 -0.06 ➡	9.59 増減基準 -0.87 ➡
	自己資本 ÷ 総資本 × 100			39.17 E	39.67 E	40.59 E
	■ 流動比率 (%)			131.03 増減基準 15.39 ⬆	124.07 増減基準 -6.96 ➡	118.78 増減基準 -5.29 ➡
	流動資産 ÷ 流動負債 × 100			247.20 D	284.18 E	292.11 E
	■ 固定比率 (%)			461.76 増減基準 -40.12 ➡	417.00 増減基準 -44.76 ⬆	475.35 増減基準 58.35 ➡
	固定資産 ÷ 自己資本 × 100			109.11 E	114.83 E	102.74 E
	■ 有利子負債月商倍率 (倍)			6.79 増減基準 1.02 ➡	6.55 増減基準 -0.24 ➡	5.79 増減基準 -0.76 ➡
	有利子負債 ÷ 月商			2.38 E	3.08 E	2.90 D

## 指標の見方

## 経年比較ランクについて

- ⬆ ... 前期と比べて大幅に好転している状態を示す。
- ➡ ... 前期と比べてやや好転している状態を示す。
- ➡ ... 前期と比べて横ばいの状態を示す。
- ➡ ... 前期と比べてやや悪化している状態を示す。
- ⬆ ... 前期と比べて大幅に悪化している状態を示す。

## 業界内ランクについて

- A ... 同業比較で上位20%未満のランクを示す。
- B ... 同業比較で上位20 ~ 40%未満のランクを示す。
- C ... 同業比較で上位40 ~ 60%未満のランクを示す。
- D ... 同業比較で上位60 ~ 80%未満のランクを示す。
- E ... 同業比較で下位20%以下のランクを示す。

## 分析比率について

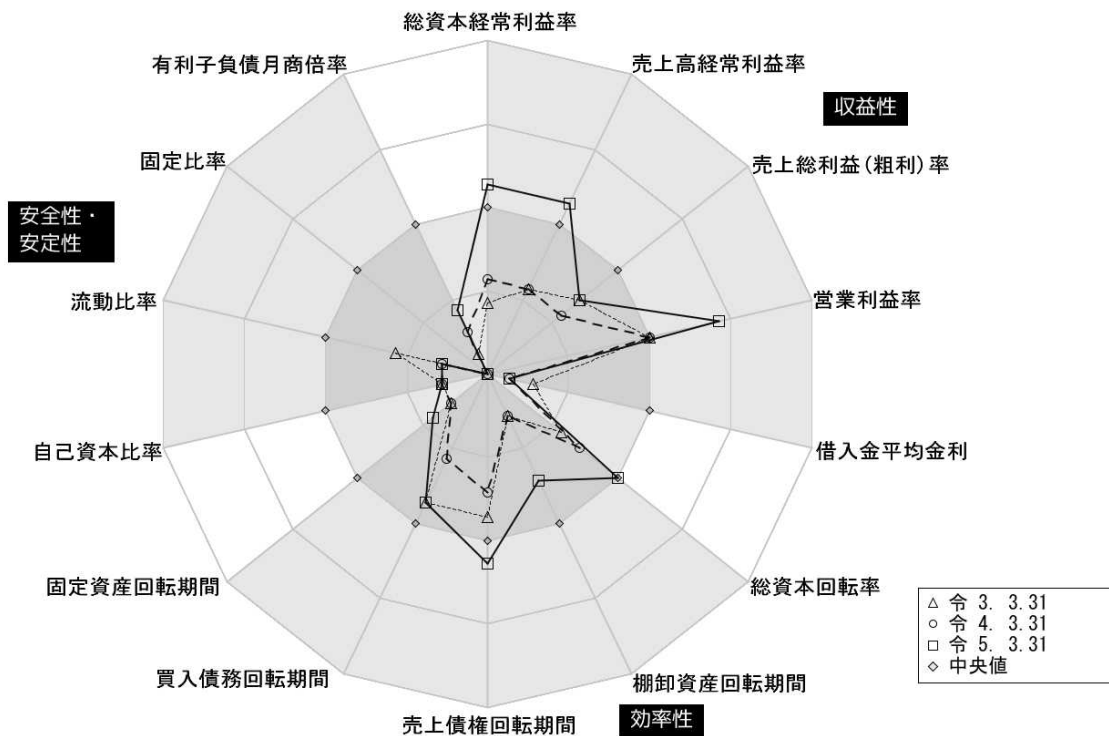
- ・財務分析表、推定キャッシュフロー分析項目の比率は、同業他社比較、他決算期間比較のために、決算期間1年(365日)に年換算して比率算出しています。
- ・基準(平均)と業界内ランクとは、概念が異なるため運動していません。このため「基準 = Cランク」ではない場合があります。

## ■ 財務諸表分析表

期末従業員数: 60名

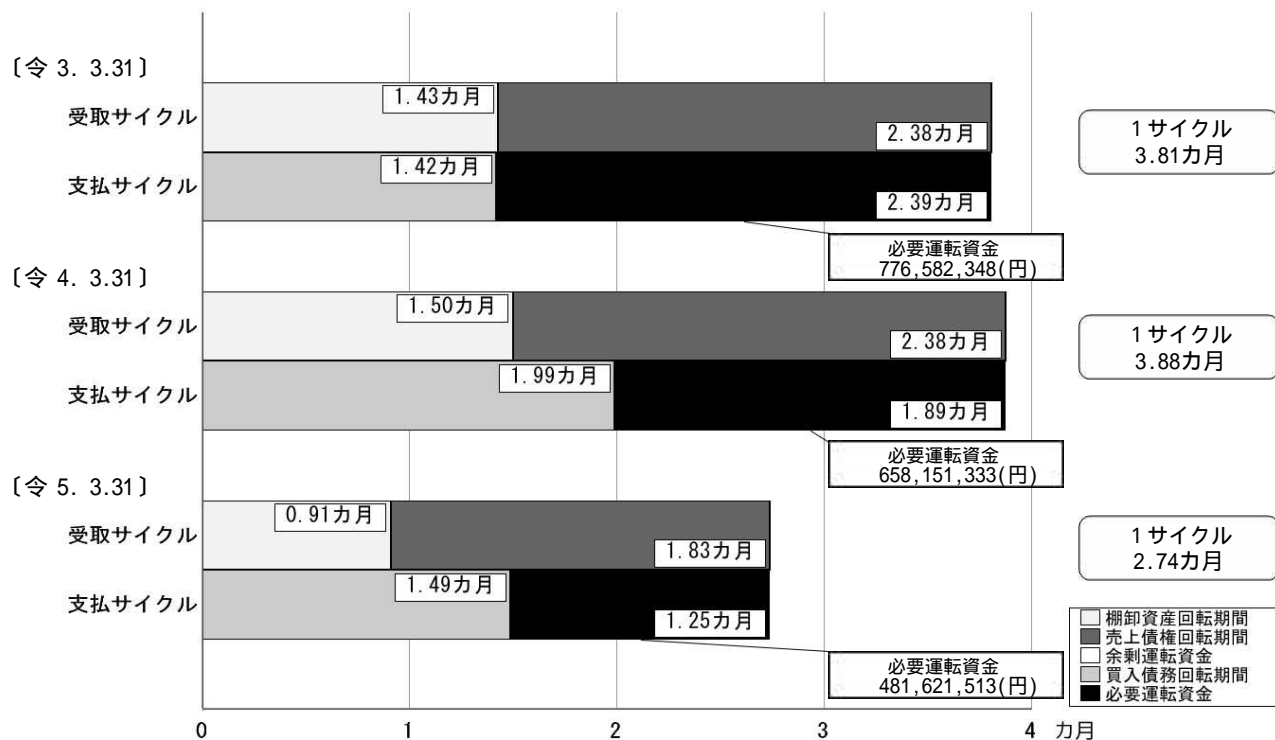
最新期産業分類: 406-21 産業用電気機器卸

## ■ 分析値レーダーチャート



- ・「レーダーチャート」は前頁の業界内ランクをベースとしています。
- ・各比率が未詳の場合は最大値としてレーダーチャートを作成しています。

## ■ 運転資金分析



・上段は資金受取、下段は資金支払のサイクルを意味します。

Copyright(c) 2024 TEIKOKU DATABANK, LTD.

## ■ 財務諸表分析表

期末従業員数: 60名

最新期産業分類: 406-21 産業用電気機器卸

## ■ 損益分岐点計算書(変動費・固定費分解)

(円)

科 目	令 2. 4. 1 ~ 令 3. 3.31	増加率 (%)	令 3. 4. 1 ~ 令 4. 3.31	増加率 (%)	令 4. 4. 1 ~ 令 5. 3.31	増加率 (%)
	金 額		金 額		金 額	
損益分岐点売上高	3,716,057,638	-6.0	3,963,324,215	6.7	3,724,673,354	-6.0
固定費合計÷限界利益率						
売上高(営業収益)	3,899,158,234	-9.9	4,178,738,623	7.2	4,623,566,531	10.6
変動費合計	3,260,181,362	-11.0	3,499,849,264	7.4	3,821,550,390	9.2
限界利益						
売上高-変動費合計	638,976,872	-4.3	678,889,359	6.2	802,016,141	18.1
固定費合計	609,061,847	-0.1	644,040,185	5.7	646,230,827	0.3
経常利益	29,915,025	-48.2	34,849,174	16.5	155,785,314	347.0

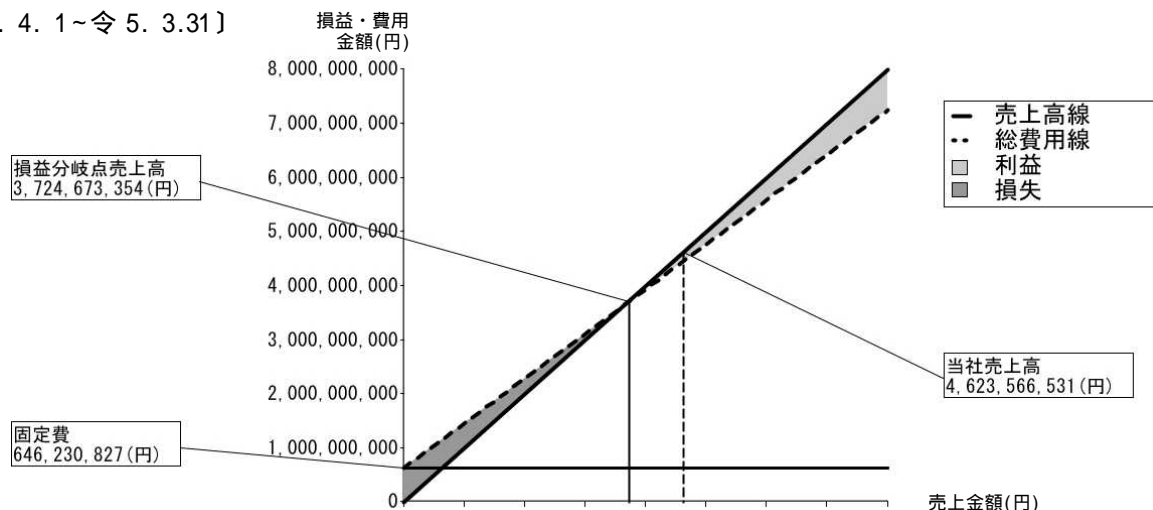
・「損益分岐点計算書」の変動費・固定費は経常損益の部の費用項目から推定計算しています。

## ■ 分析比率

項目・比率名称	良状態	令 2. 4. 1 ~ 令 3. 3.31	令 3. 4. 1 ~ 令 4. 3.31	令 4. 4. 1 ~ 令 5. 3.31
計算式				
■売上高損益分岐点倍率 (倍)		1.05 増減基準 -0.05 →	1.05 増減基準 0.00 →	1.24 増減基準 0.19 →
売上高÷損益分岐点売上高		1.23 D	1.26 D	1.30 B
■変動費率 (%)		83.61 増減基準 -0.97 ↗	83.75 増減基準 0.14 →	82.65 増減基準 -1.10 ↗
変動費合計÷売上高×100		73.78 D	73.06 D	72.96 D
■限界利益率 (%)		16.39 増減基準 0.97 ↗	16.25 増減基準 -0.14 →	17.35 増減基準 1.10 ↗
限界利益÷売上高×100		26.22 D	26.94 D	27.04 D
■固定費率 (%)		15.62 増減基準 1.54 ↘	15.41 増減基準 -0.21 →	13.98 増減基準 -1.43 ↗
固定費合計÷売上高×100		22.12 C	22.17 B	21.74 B
■経営安全余裕率 (%)		4.70 増減基準 -3.98 ↘	5.16 増減基準 0.46 →	19.44 増減基準 14.28 ↑
(売上高-損益分岐点売上高)÷売上高×100		16.46 D	17.59 D	19.77 B

## ■ 損益分岐点イメージ図

[令 4. 4. 1~令 5. 3.31]



推定キャッシュ  
フロー計算書・  
分析表

株式会社渡辺精工社

TDB

## ■ 推定キャッシュフロー計算書

期末従業員数: 60名

最新期産業分類: 406-21 産業用電気機器卸

(円)

項目名		令 2. 4. 1 ~ 令 3. 3.31	増加率	令 3. 4. 1 ~ 令 4. 3.31	増加率	令 4. 4. 1 ~ 令 5. 3.31	増加率
		金 額	( % )	金 額	( % )	金 額	( % )
営業CF	税引前当期純利益	26,320,925	-54.6	34,857,169	32.4	44,214,688	-226.8
	減価償却費	23,944,168	5.6	25,732,774	7.5	24,440,952	-5.0
	減損損失	0	-	0	-	0	-
	貸倒引当金の増減額	405,900	-263.4	0	100.0	0	-
	賞与引当金の増減額	0	-	0	-	0	-
	退職給付引当金の増減額	0	-	0	-	0	-
	その他引当金の増減額	0	-	0	-	0	-
	受取利息及び受取配当金	19,247	91.4	15,177	21.1	16,195	-6.7
	支払利息	51,473,051	3.3	49,872,423	-3.1	48,380,452	-3.0
	為替差損益	0	-	0	-	0	-
	固定資産等売却・評価益	0	100.0	7,997	-	-	-
	固定資産等除売却・評価損	0	-	0	-	2	-
	その他収益	0	-	0	-	0	-
	その他費用	4,000,000	-	0	-100.0	0	-
	売上債権の増減額	15,196,921	90.4	56,306,313	-270.5	121,553,886	315.9
	棚卸資産の増減額	38,441,083	17.6	58,099,725	-251.1	172,094,375	396.2
	買入債務の増減額	118,680,388	42.9	233,207,899	296.5	119,440,958	-151.2
	その他資産の増減額	1,587,242	-89.4	686,473	-143.2	1,020,579	248.7
	その他負債の増減額	2,106,331	-87.4	864,515	-141.0	61,648,796	7231.0
	小計	13,570,344	107.9	227,690,065	1577.9	265,467,201	16.6
	利息及び配当金の受取額	19,247	-91.4	15,177	-21.1	16,195	6.7
	利息の支払額	51,473,051	-3.3	49,872,423	3.1	48,380,452	3.0
	法人税等の支払額	1,679,400	-7.1	1,693,400	-0.8	1,543,500	8.9
	合計	39,562,860	82.3	176,139,419	545.2	215,559,444	22.4
投資CF	有価証券の増減額	0	-	0	-	0	-
	固定資産等の増減額	8,166,352	80.0	7,758,559	5.0	8,834,779	-13.9
	投資有価証券の増減額	0	-	2,000,000	-	0	-100.0
	貸付金の増減額	240,000	192.3	36,980,000	*****	5,190,000	86.0
	その他投資等の増減額	19,176,591	*****	20,900,301	209.0	7,538,742	-136.1
	合計	27,102,943	34.3	21,838,258	19.4	21,563,521	1.3
+ フリーキャッシュフロー		66,665,803	74.8	154,301,161	331.5	193,995,923	25.7
財務CF	短期借入金の増減額	14,632,000	77.8	112,606,000	869.6	249,000	-100.2
	長期借入金の増減額	139,114,000	372.7	36,886,000	-126.5	50,377,000	-36.6
	社債の増減額	0	-	0	-	0	-
	自己株式の増減額	0	-	0	-	0	-
	資本金等の増減額	0	-	0	-	0	-
	配当金の支払額	-	-	-	-	-	-
	合計	124,482,000	440.5	75,720,000	-39.2	50,626,000	-166.9
現金及び預金の増減額		57,816,197	119.2	230,021,161	297.8	143,369,923	-37.7
現金及び預金の期首残高		268,930,788	-52.9	326,746,985	21.5	556,768,146	70.4
現金及び預金の期末残高		326,746,985	21.5	556,768,146	70.4	700,138,069	25.8

推定キャッシュ  
フロー計算書・  
分析表

株式会社渡辺精工社

TDB

■ 推定キャッシュフロー計算書

期末従業員数： 60名

最新期産業分類：406-21 産業用電気機器卸

■ 経常収支の内訳表

(円)							
		令 2. 4. 1 ~ 令 3. 3.31	増加率	令 3. 4. 1 ~ 令 4. 3.31	増加率	令 4. 4. 1 ~ 令 5. 3.31	増加率
項目名		金 額	( % )	金 額	( % )	金 額	( % )
売上収入	売上高	3,899,158,234	-9.9	4,178,738,623	7.2	4,623,566,531	10.6
	売上債権の増減額	15,196,921	90.4	56,306,313	-270.5	121,553,886	315.9
	前受金の増減額	12,240,855	971.9	105,967	-99.1	12,346,822	*****
	合計	3,896,202,168	-6.5	4,122,538,277	5.8	4,732,773,595	14.8
仕入支出	売上原価	3,243,458,458	11.1	3,487,306,528	-7.5	3,808,489,871	-9.2
	売上原価中の非資金費用	0	-	0	-	0	-
	棚卸資産の増減額	38,441,083	17.6	58,099,725	-251.1	172,094,375	396.2
	前渡金の増減額	108,371	-99.4	0	-100.0	0	-
	買入債務の増減額	118,680,388	42.9	233,207,899	296.5	119,440,958	-151.2
	合計	3,323,589,392	12.7	3,312,198,354	0.3	3,755,836,454	-13.4
売上収支		572,612,776	58.1	810,339,923	41.5	976,937,141	20.6
販売費及び 一般管理費等 支出	販売費及び一般管理費	580,407,054	0.6	608,531,461	-4.8	611,843,184	-0.5
	販管費中の非資金費用	23,538,268	4.3	25,732,774	9.3	24,440,952	-5.0
	前払費用の増減額	2,215,320	215.1	253,152	-111.4	127,925	150.5
	未払費用の増減額	84,512	-93.1	1,471,912	-1841.7	1,011,918	31.3
	合計	554,568,954	1.3	584,523,751	-5.4	588,286,225	-0.6
営業収支		18,043,822	109.0	225,816,172	1151.5	388,650,916	72.1
営業外収入		7,181,039	-39.2	1,857,185	-74.1	1,095,290	-41.0
営業外支出		52,558,736	-5.4	49,908,645	5.0	48,543,452	2.7
経常収支		27,333,875	88.5	177,764,712	750.3	341,202,754	91.9

・「経常収支の内訳表」は損益計算書の経常損益と比較することを目的としているため、算出過程で特別損益の部の数値は使用していません。  
このため、前頁の推定キャッシュフロー計算書とは同項目でも金額が異なる場合があります。

■ 推定キャッシュフロー計算書算出の制約条件

「推定キャッシュフロー計算書」は、連続する2期の決算書から各期を推定計算しています。  
減価償却費については、各段階費用の明細分を計算対象としています。  
当該企業の「推定キャッシュフロー計算書」算出制約は、以下をご確認ください。

〔令 2. 4. 1～令 3. 3.31〕

・下記区分の内訳が判明していないため、明細部分についてのキャッシュの増減は考慮されていません。  
{製造原価明細書・株主資本等変動計算書}

〔令 3. 4. 1～令 4. 3.31〕

・下記区分の内訳が判明していないため、明細部分についてのキャッシュの増減は考慮されていません。  
{製造原価明細書・株主資本等変動計算書}

〔令 4. 4. 1～令 5. 3.31〕

・下記区分の内訳が判明していないため、明細部分についてのキャッシュの増減は考慮されていません。  
{特別利益・製造原価明細書・株主資本等変動計算書}

推定キャッシュ  
フロー計算書・  
分析表

## 株式会社渡辺精工社

TDB

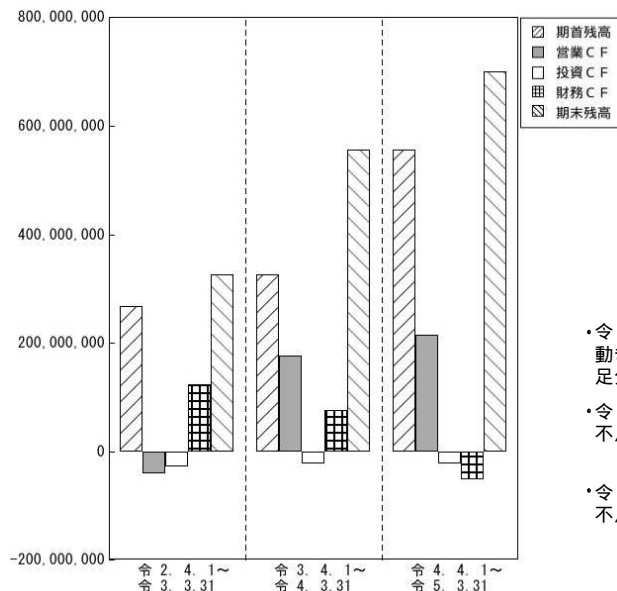
## ■ 推定キャッシュフロー分析表

期末従業員数: 60名

最新期産業分類: 406-21 産業用電気機器卸

## ■ 推移分析

(円)



	令 2. 4. 1 ~ 令 3. 3. 31	令 3. 4. 1 ~ 令 4. 3. 31	令 4. 4. 1 ~ 令 5. 3. 31
期首残高	268,930,788	326,746,985	556,768,146
営業CF	39,562,860	176,139,419	215,559,444
投資CF	27,102,943	21,838,258	21,563,521
財務CF	124,482,000	75,720,000	50,626,000
期末残高	326,746,985	556,768,146	700,138,069
現金増減額	57,816,197	230,021,161	143,369,923

・令 2. 4. 1 ~ 令 3. 3. 31は、営業活動でキャッシュを獲得できていません。経年で動きに注意してください。財務活動で獲得したキャッシュで営業活動と投資活動の不足を補っています。結果、キャッシュの期末残高は増加しています。

・令 3. 4. 1 ~ 令 4. 3. 31は、営業活動と財務活動で獲得したキャッシュで投資活動の不足を補っています。結果、キャッシュの期末残高は増加しています。

・令 4. 4. 1 ~ 令 5. 3. 31は、営業活動で獲得したキャッシュで投資活動と財務活動の不足を補っています。結果、キャッシュの期末残高は増加しています。

## ■ 分析比率

項目・比率名称	良状態	令 2. 4. 1 ~ 令 3. 3. 31	令 3. 4. 1 ~ 令 4. 3. 31	令 4. 4. 1 ~ 令 5. 3. 31
■ キャッシュフロー・マージン (%)		-1.01 増減基準 4.16 ↗ 営業CF ÷ 売上高 × 100	4.22 増減基準 5.23 ↑ 6.21 B	4.66 増減基準 0.44 → 6.01 B
■ I C R b y C F (倍)		0.23 増減基準 3.72 ↗ (営業CF + 支払利息・割引料) ÷ 支払利息・割引料	4.53 増減基準 4.30 ↑ 32.11 C	5.46 増減基準 0.93 → 46.34 C
■ 有利子負債返済能力 (年)		- 増減基準 - 有利子負債 ÷ フリーキャッシュフロー	14.78 増減基準 - 1.33 E	11.50 増減基準 -3.28 → 0.98 D
■ 営業収支比率 (%)		100.47 増減基準 5.05 ↗ 売上収入 ÷ (仕入支出 + 販管費支出) × 100	105.80 増減基準 5.33 ↗ 109.04 B	108.95 増減基準 3.15 → 108.82 B
■ 経常収支比率 (%)		99.30 増減基準 4.69 ↗ (売上収入 + 営業外収入) ÷ (仕入支出 + 販管費支出 + 営業外支出) × 100	104.50 増減基準 5.20 ↗ 109.41 C	107.77 増減基準 3.27 ↗ 109.61 B

## 指標の見方

経年比較ランクについて	業界内ランクについて	分析比率について
↑ ... 前期と比べて大幅に好転している状態を示す。	A ... 同業比較で上位20%未満のランクを示す。	・財務分析表、推定キャッシュフロー分析項目の比率は、同業他
↗ ... 前期と比べてやや好転している状態を示す。	B ... 同業比較で上位20 ~ 40%未満のランクを示す。	社比較、他決算期間比較のために、決算期間1年(365日)に年
→ ... 前期と比べて横ばいの状態を示す。	C ... 同業比較で上位40 ~ 60%未満のランクを示す。	換算して比率算出しています。
↘ ... 前期と比べてやや悪化している状態を示す。	D ... 同業比較で上位60 ~ 80%未満のランクを示す。	・基準(平均)と業界内ランクとは、概念が異なるため運動してい
↓ ... 前期と比べて大幅に悪化している状態を示す。	E ... 同業比較で下位20%以下のランクを示す。	ません。このため「基準=Cランク」ではない場合があります。

Copyright(c) 2024 TEIKOKU DATABANK, LTD.

帝国データバンク

— 31 —

BROLE\_20240411\_13:47

報告書内容の第三者開示(子会社・関連会社等を含む)は、書面・口頭等方法のいかなるかを問わず調査報告書取扱規定で禁止しています。



【物 件】

《所有者》 (株) 渡辺精工社 (東京都大田区田園調布本町 5 7 - 4 )

【符号】	【物 件 所 在 地】	【家屋番号】
	【物 件 の 種 類 ・ 構 成】	【面積㎡】
B	東京都大田区田園調布本町 1 5 5 (一) 宅地	7 0 0 . 9 8
B	平成 9 年 1 0 月 2 4 日合併による所有権登記 東京都大田区田園調布本町 1 5 5 (一) 事務所、倉庫、駐車場 5 階 鉄骨鉄筋コンクリート造 4 階 陸屋根 3 階 地上 5 階 地下 1 階 2 階 1 階 地下 1 階	(155-1-2) 4 0 6 . 2 6 4 0 6 . 2 6 4 0 6 . 2 6 4 0 6 . 2 6 3 8 6 . 6 0 4 8 4 . 8 2
無設定	平成 1 0 年 6 月 1 5 日新築 平成 1 0 年 9 月 4 日所有権保存 長野県須坂市大字須坂字宗石 1 2 3 0 (四三) 店舗 2 階 鉄筋コンクリート造 地上 1 階 昭和 4 9 年 1 0 月 3 日新築 平成 2 年 7 月 2 日売買 1 . 土地敷地権 (所有権) 持分 2 , 1 9 3 / 5 5 8 , 8 4 7	(1230-43-12) 5 4 . 7 6

《所有者》 香坂一太 (東京都大田区南馬込 6 - 7 - 3 )

【符号】	【物 件 所 在 地】	【家屋番号】
	【物 件 の 種 類 ・ 構 成】	【面積㎡】
A	東京都大田区南馬込 6 - 1 5 7 9 (三一) 居宅 3 階 木造 2 階 合金メッキ鋼板葺 1 階 地上 3 階 平成 2 5 年 6 月 3 0 日新築 平成 2 5 年 7 月 1 9 日所有権保存	(1579-31-2) 6 3 . 1 2 5 8 . 9 8 6 4 . 3 7

不動産登記号

株式会社渡辺精工社

TDB

《所有者》 小林公子（東京都大田区南馬込 6 - 7 - 3）

【符号】	【物件所在地】	【家屋番号】
	【物件の種類・構成】	【面積㎡】
A	東京都大田区南馬込 6 - 1 5 7 9（三一） 宅地 平成 2 7 年 1 0 月 7 日相続	1 6 1 . 7 8

《所有者》 敷地権の目的である土地の表示

【符号】	【物件所在地】	【家屋番号】
	【物件の種類・構成】	【面積㎡】
1	長野県須坂市大字須坂字宗石 1 2 3 0（四三） 宅地 土地敷地権 所在 長野県須坂市大字須坂字宗石 1 2 3 0 （四三） 建物の名称 須坂ハイランド町	5 , 5 8 8 . 4 7

## 【担保権等の設定状態】

《根抵当権》	B 印	2 点	登記年月日	平 9 年 1 1 月 4 日
			設定年月日	平 9 年 8 月 2 9 日
			債権者	城南信用金庫
			債務者	（株）渡辺精工社
			金額	1 , 0 5 0 , 0 0 0 千円
			共同担保目録	ゆ - 4 2 9 5
			備考	平成 2 6 年 4 月 1 4 日債権者みずほ銀行より譲渡

《根抵当権》	B 印	2 点	登記年月日	平 9 年 1 1 月 4 日
			設定年月日	平 9 年 8 月 8 日
			債権者	横浜銀行（大森）
			債務者	（株）渡辺精工社
			金額	1 , 0 5 0 , 0 0 0 千円
			共同担保目録	ゆ - 4 2 9 6
			備考	平成 1 4 年 3 月 4 日債権者ユーエフジェイ銀行より三井住友銀行へ譲渡 平成 1 8 年 3 月 3 1 日債権者三井住友銀行より譲渡

不動産登記号

株式会社渡辺精工社

TDB

《抵当権》	A 印	2 点	登記年月日	平 2 4 年 1 1 月 3 0 日
			設定年月日	平 2 4 年 1 1 月 3 0 日
			債 権 者	城南信用金庫
			債 務 者	香坂一太
			金 額	5 8 , 0 0 0 千円
			利息 ( 年 )	1 . 3 3 0 %
			共同担保目録	ア - 4 4 6 3

以上

## 不動産登記簿の見方

1. 不動産登記簿は【物件】と【担保権等の設定状態】に分かれています。
2. 【物件】には所有者、物件所在地（住居表示ではなく登記面所在地）、物件の種類、構成、面積（㎡）、家屋番号などを記載してあります。各物件の左側に付けているアルファベットの符号は、その物件がどのような担保に提供されているかをあらわし、「無設定」は担保設定がないことを示します。また、「差押」「仮差押」がある場合もこの欄に符号を記入します。
3. 【担保権等の設定状況】には抵当権、根抵当権などの担保設定状況を記載しています。どの物件を担保にしているかは、アルファベットの符号点数（記載例A印4点）で確認します。記載例の300百万円の根抵当権は【物件】のA印が付いた物件4点が担保になっていることを示しています。
4. なお、管外の共同担保物件は物件所在地、物件の種類（家屋番号を含む）のみを記載しています。

## 実際の記載例

## 【物件】

《所有者》 帝国テクノツール(株) (東京都中央区新富1-12-2帝国ビル)

【符号】	【物件所在地】	【家屋番号】
	【物件の種類・構成】	【面積㎡】
無設定	東京都港区南青山 9(一二) 宅地	15.15
A	東京都港区南青山10(一四) 宅地	85.39
A	東京都港区南青山10(一四) 寮	(10-14) 48.55
	木造瓦葺2階建	2階 1階 52.04

《所有者》 管外共同担保物件

【符号】	【物件所在地】	【家屋番号】
	【物件の種類・構成】	【面積㎡】
A	千葉県千葉市美浜区1-21(三)(五) 土地	
A	千葉県千葉市美浜区1-21(三) 建物	(21-3-70)

## 【担保権等の設定状態】

《根抵当権》 A 印 4点

登記年月日 平 4年10月11日

設定年月日 平 4年10月 4日

債権者 三井住友銀行(巣鴨)

債務者 帝国テクノツール(株)

金額 300百万円

共同担保目録 て-1900

備考